

平成 27 年（2015 年）2 月 6 日
企画振興部総合政策課
（課長）関 昇一郎
（担当）小池 広益・北澤 浩
電話：026-235-7014（直通）
026-232-0111（内線 3722）
FAX：026-235-7471
E-mail：seisaku@pref.nagano.lg.jp

地方事務所長からの
施策提案への対応状況
（平成 27 年度当初予算案等）

長野県

平成27年（2015年）2月

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
佐 久	地域振興に向けた固有の地域資源の活用	木質バイオマスや小水力といった有形の地域資源、人々の営みや歴史といった無形の地域資源など、地域固有の資源を掘り起こし、地域振興につながるサイクルを地域全体のムーブメントとして定着させる仕組みを構築します。 ○佐久地域資源活用会議（仮称）の設立 ○自然エネルギーを活用した事業化支援 ・木質バイオマスの活用 ・小水力の活用 ・地中熱の活用	※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案（経済対策分）計上額（単位：千円） 佐久地域資源活用会議（仮称）の設立については、地域の関係者の主体的な取組が促進されるよう、助言・情報提供を行います。 また、木質バイオマス及び地中熱の活用については、下記の事業の中で対応します。 ・森のエネルギー総合推進事業 <43,925> ・公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業 <478,052> なお、小水力の活用については、国の「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」で対応し、必要な支援を行います。	企画振興部 地域振興課 林務部 県産材利用推進室 環境部 環境エネルギー課 農政部 農地整備課
上 小	大河ドラマ「真田丸」による観光誘客～放映を契機とした全県的な誘客と地域の観光支援～	大河ドラマを契機とした観光誘客のためのキャンペーンや受入態勢整備を実施し、地域の活性化と全県への波及、持続的な観光需要の創出を図ります。 ○観光誘客のためのキャンペーン ○持続的な誘客のための観光客の受入態勢整備 ○地域の観光資源を活かした消費増額への取組と住民意識醸成のための支援	観光誘客のキャンペーンについては、下記の事業の中で上田市と協働したプロモーション活動等を実施します。なお、観光客の受入態勢整備については上田市が実施します。 ^① ・2015 信州発信事業 <78,000> また、観光消費増額への取組については、下記の事業の中で対応します。 ・観光誘客促進事業 <16,472>	観光部 観光誘客課
上 小	森林（もり）の里親制度の拡充～木質材利用の促進～	森林整備への企業支援を期待しての森林の里親制度に、木質バイオマスエネルギーなどの木材を利用する企業等も里親として位置付け、松くい虫被害材等未利用材の利活用を図ります。	木材を利用する企業等への働きかけについては、下記の事業の中で対応します。 ・森林（もり）の里親促進事業 <1,240>	林務部 信州の木活用課
上 小	人材不足業種の若者確保策～若者のUターン、定住促進を目指して～	土木・建築、工学、福祉などの分野を学ぶ学生に学費を貸与し、卒業後、県内の人材不足業種・職種に就職した場合には返還の一部免除を行うことにより、県内企業への就職の動機付けを図ります。	奨学金制度の創設については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）で言及された奨学金を活用した大学生等の地元定着の取組の活用など、更なる検討が必要と考えます。 なお、学生の県内就職を促進するため、新規学卒者就職促進事業の中で、県内外の学生に対する就職情報提供及び県外での就職活動支援を強化します。	県民文化部 私学・高等教育課 産業労働部 労働雇用課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
諏 訪	住宅・建築物耐震改修に向けた事業の拡充	住宅の耐震化が進んでいない状況から、大規模地震発生時の建物倒壊による被害軽減を図るため、住宅の耐震化を促進します。 ○耐震補強推進団体の設立促進 ○耐震改修工事の設計補助制度の創設 ○制度の周知、関係団体による連携	※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円) 事業者団体の設立については、事業者による主体的な取組が促進されるよう、助言・情報提供を行います。 また、耐震改修工事の設計補助制度の創設については、下記の事業の中で対応します。 ・住宅・建築物耐震改修促進事業 <81, 523> なお、耐震改修に関する助成制度等については、引き続き周知を図ります。	建設部 建築住宅課
諏 訪	景観や安全上問題のある廃屋対策の推進	大規模な廃屋は景観や生活環境に悪影響が生じ、安全な生活を阻害することから、廃屋対策について具体的な検討や対策を進めるためのスキームづくりを行い、美しい景観や安全な環境の維持創造を図ります。	観光地における廃屋問題については、平成 20 年度に設置した「長野県観光地景観対策研究会」報告書に基づき、個々の事例ごとに具体的な対応を検討する必要があるため、関係者と連携しながら対策を進めていきます。 また、空家対策特別措置法の成立を踏まえ、県と市町村の役割を整理し、財政支援のあり方など、国の動向を見極めながら市町村と協議していきます。	観光部 山岳高原観光課 建設部 建築住宅課
上伊那	米を中心とする上伊那農業の底力強化への支援	平成 30 年以降の自主的な判断に基づく米作りを念頭に、新たに飼料用などの「水田活用米穀」の産地づくりに取り組むことで、米を中心とした上伊那農業の底力の維持発展を図ります。 ○耕畜・基盤連携組織の設置 ○平成 29 年度までの主食用米配分に係る新たなルールの提案 ○農地流動化促進のためのインセンティブ創設 ○飼料用調製施設整備や再ほ場整備等の条件整備	耕畜・基盤連携体制については、既存の農業再生協議会で対応します。 主食用米配分に係る新たなルールについては、今回の提案を含め、市町村地域農業再生協議会など関係機関から御意見等をお聞きし、平成 26 年 12 月 18 日に決定しました。 また、農地の流動化促進については、下記の事業により対応します。 ①・水田農業所得向上緊急支援事業 <24, 874> なお、飼料用米の生産に係る条件整備については、具体化に向けた地域での取組を支援し、事業要望があれば、既存事業での対応を検討します。	農政部 農業技術課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況 ※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円)	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
上伊那	上伊那地域の産業人材育成・確保への支援 ～地域出身人材確保のための取組支援～	県外の上伊那地域出身者に企業情報の提供を行うなど、若者の地元での就職・定住促進を図ります。 ○産業人材確保のための地域連携組織の設置 ○銀座NAGANOでの「地域・地元企業のPR」、「就職相談会」の開催 ○上伊那地域と地元企業を紹介する銀座発伊那谷行き「視察・就活ツアーバス」 ○地元での就職面談・相談会等	若者の地元定着のための地域単位での連携組織やツアーバス、就職面談会については、ハローワークや市町村、民間団体等地域の関係者の主体的な取組が促進されるよう、助言・情報提供を行います。 また、学生の県内就職を促進するため、下記の事業の中で、県内外の学生に対する就職情報提供及び県外での就職活動支援を強化します。 ・新規学卒者就職促進事業 〈48,757〉	産業労働部 労働雇用課
下伊那	人口減少社会における中山間地の伝統行事(芸能)維持・継承策	地域伝統芸能を維持・継承するため、市町村等と連携し意識醸成を図るとともに、企業の協力を得ながら、担い手の育成や外部人材の受入れを推進します。 ○南信州伝統行事(芸能)継承・活用策推進事業 ○信州伝統行事(芸能)サポート事業者認定事業	伝統行事(芸能)継承のためのモデル地区の取組の支援及び同時に進める企業協力導入の検討については、下記の事業により対応します。 ^① ・地域で守る伝統行事(芸能)継承モデル事業 〈3,335〉	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課
下伊那	信州からの提案 「全国連携干し柿需要創造戦略」	干し柿の消費量増加を図るため、全国の産地、大学等の研究機関と連携し、若年層を中心とした新たな需要を開拓します。 ○全国連絡協議会設立、柿の里交流フェスタの開催 ○栄養成分や機能性の解明、新たな食べ方の提案	干し柿の他県産地との連携については、下記の事業の中で対応します。 ・「おいしい信州ふード(風土)」共有・発信事業〈3,595〉 また、新たな食べ方の提案については、栄養成分や機能性に関する情報収集を行いながら検討するほか、しあわせ信州食品開発センターにおいて、新たな試作・分析評価を支援します。	農政部 農産物マーケティング室 産業労働部 ものづくり振興課
木 曾	信州山の日制定記念・「山の標識」設置プラン	「信州 山の日」を広く浸透させ、信州の山に親しみを感じてもらうため、山の案内版として統一的な木製標識を設置し、「山」を守り育てながら活かしていくという県の姿勢を強く発信します。	「信州 山の日」PRのための全県統一的な木製標識の設置については、既存標識との調整等課題を整理する必要があると考えます。 なお、事業地の絞込みや地域の創意工夫等による一定エリアにおける統一的な標識設置については、下記の事業の中で対応します。 ・信州の木活用モデル地域支援事業 〈20,000〉	林務部 県産材利用推進室

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況 ※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円)	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
木 曾	来訪者にやさしい山岳高原観光ナビゲート機能の充実	山や高原、峠道を「人力で移動する」来訪者の利便性向上のため、携帯端末等により安全な移動経路や散策ポイントなどを情報提供できる環境整備を進め、安全で快適な信州の旅をナビゲートします。	安全で快適な信州の旅のナビゲートのための電子地図等の作成については、民間事業者が展開するGPS (位置情報) を利用した地図サービス等、既存のアプリの活用も含め研究する必要があります。	観光部 山岳高原観光課
松 本	情報発信力向上のためのコミュニティ放送の活用	地域密着型の放送メディアであるコミュニティ放送を活用し、県政情報等を継続的かつきめ細かに発信することにより、県民への情報伝達経路の拡充を図り、県民が一層親しみを感じる県政の推進及び県の情報発信力の向上を図ります。 ○地域版ラジオスポット ○地域版ラジオ県政情報番組	コミュニティ放送の活用については、地方事務所とコミュニティ放送局との顔が見える関係を構築した上で、定期的に県政情報の提供を行い情報提供への協力を求めます。 また、それぞれの地方事務所の取組状況を集約し、コミュニティ放送の活用について研究していきます。	企画振興部 広報県民課
松 本	農業用水路を利用した小水力発電支援事業	松本管内をモデル地域として、評価委員会を設置し、発電希望箇所に最適な発電計画の評価・選定を行い事業化へ誘導するとともに、評価手法及び優良事例等を全県に広め、小水力発電の普及を図ります。	農業用水路を利用した小水力発電への取組については、平成 27 年度設立予定の「土地改良施設エネルギー活用推進協議会 (仮称)」と連携し、情報共有しながら推進していきます。	農政部 農地整備課
北安曇	「しあわせ信州・新三世代同居」のすすめ	お婿さんを迎えて親と同居する「新三世代同居」を推進することで、人口減少対策と定住促進を図ります。 ○婚活イベント、シンポジウムの開催等 ○三世代同居世帯への住宅支援 ○ワーキングチームにおける検討	三世代同居推進のための婚活イベントについては、下記事業の中で、実施を希望する市町村の提案・実情を踏まえ対応します。 ・ながの出会い応援プロジェクト事業 (婚活セミナー事業) <3, 049> また、住宅支援については、費用対効果などについての具体的な検討が必要と考えます。 なお、三世代同居も含めた少子化対策については、来年度策定予定の「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」策定のための庁内企画チームにおいて、検討を進めます。	県民文化部 次世代サポート課 建設部 建築住宅課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況 ※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円)	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
北安曇	「信州登山案内人」を活かした「信州の山」のブランド化の推進	信州登山案内人の活用による「信州の山」のファン増加とブランド化を推進し、世界水準の山岳高原観光地を目指します。 ○信州登山案内人の活用促進 ○信州登山案内人に関する情報発信の強化 ○ガイドの養成及び信州登山案内人のスキルアップ	信州登山案内人の活用、情報発信の強化については、県ホームページの充実等、効果的な施策について引き続き検討していきます。 また、信州登山案内人のスキルアップについては、下記の事業の中で対応します。 ・信州登山案内人利用促進事業 (信州登山案内人既有資格者の資質向上) 〈210〉	観光部 山岳高原観光課
北安曇	豪雪地帯における克雪住宅・利雪住宅の整備の促進	豪雪地帯の暮らしをより安全・快適にするため、克雪住宅の補助メニューの拡大と利雪住宅の補助制度を創設します。 ○「克雪住宅」への補助メニューの追加 ○「利雪住宅」の整備促進に係る補助制度の創設	落雪方式の克雪住宅については、改修の場合、家屋周辺の敷地確保や落雪による事故等の課題があること、また、特に新築では既に普及していることから、補助メニューの追加には馴染まないと考えます。 また、利雪住宅については、省エネルギー技術の一つとして研究開発の途上であり、現時点で一般的な普及には至っていないことから、今後の開発動向などを踏まえながら研究していきます。	建設部 建築住宅課
長 野	景気回復期における中小企業融資制度資金のあり方について	景気回復基調にあり高まっている中小企業の資金需要に対応するため、中小企業融資制度を拡充します。 ○小規模企業支援資金の新設 ○創業支援資金の拡充	小規模企業の必要な資金需要への対応については、下記の事業の中で、企業の資金需要に応じ柔軟に対応します。 ・中小企業融資制度資金 〈68,505,371〉 また、創業支援資金利用者を対象とした経営課題のフォローアップについては、下記の事業の中で対応します。 ・創業サポート強化事業 〈11,896〉	産業労働部 産業立地・経営支援課
長 野	新県立大学の地域貢献の推進について	新県立大学が市町村や県民と連携し、地域に貢献できるように、「地域貢献」の観点から新県立大学に求める機能を提案します。	新県立大学にとって、地域貢献は重要な目的のひとつであり、そのための機能を持つものとして検討を進めています。 なお、具体的な地域との連携や地域貢献のあり方についての検討は、下記の事業の中で対応します。 ・新県立 4 年制大学設立準備事業 (設立委員会開催経費等) 〈38,127〉	総務部 県立大学設立準備課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
北 信	北陸新幹線飯山駅開業を活かした信越自然郷エリアの地域づくり	<p>北陸新幹線飯山駅の開業効果を当地域全体の観光振興、産業振興等に結びつけるため、信越9市町村広域観光連携会議等と協働した地域づくりを推進します。</p> <p>○「信越自然郷」ブランドを広く発信</p> <p>○「定住・移住」の推進</p>	<p>※新は新規事業</p> <p>※〈 〉内は平成27年度当初予算案又は平成26年度2月補正予算案(経済対策分)計上額(単位:千円)</p> <p>「信越自然郷」ブランドの発信については、下記の事業の中で対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山岳高原観光地づくり重点支援事業 <1,298> ・観光誘客促進事業 <16,472> <p>また、北陸新幹線飯山駅開業を活かした「定住・移住」の推進については、下記の事業の中で対応します。</p> <p>新・楽園信州移住相談センター整備事業 <8,129></p>	<p>観光部</p> <p>山岳高原観光課</p> <p>企画振興部</p> <p>地域振興課</p>